様式第１号（第８条関係）

（第１面）

年　　月　　日

広川町長　宛

申請者　郵便番号

住　　所

ふり　　がな
氏　　名　　印

生年月日　大正・昭和・平成　　年　　月　　日

性　　別

電話番号

広川町木造戸建て住宅耐震改修等補助金交付申請書

広川町補助金交付規則及び広川町木造戸建て住宅耐震改修等補助金交付要綱を承知のうえ、　　年度の標記補助金の交付を受けたいので、同要綱第８条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、私は、広川町暴力団排除条例（平成 22 年広川町条例第１号）の趣旨に基づき、必要に応じて氏名、生年月日等を八女警察署に照会することに同意します。

記

１　補助事業の目的及び内容

広川町木造戸建て住宅耐震改修等補助金要綱第１条及び第２条に定める工事

２　耐震改修工事等の着手予定年月日　　年　　月　　日

３　耐震改修工事等の完了予定年月日　　年　　月　　日

４　交付申請額　　円

※「５　交付申請額の算出方法」の②～③欄の額のうち、最も低い額を記入

５　交付申請額の算出方法

事業	工事に要する費用	補助基準額（1,000 円未満切捨）		補助上限額	補助額
	①	補助率	②=①×補助率	③	②③の小さい額
耐震改修		50%		900,000	
省エネ		25%		250,000	
除却		50%		900,000	
計					

（第２面）

6　補助対象住宅等の概要

所　在　地	広川町大字
建　築　時　期	明治　・大正　・　昭和　　年　　月
構　造	木造　　階建て
規　模	延べ床面積　　㎡ （うち、住宅の用に供する部分の床面積　　㎡）
所　有　者	（申請者との関係：　　）
居　住　者 （予定者）	（申請者との関係：　　）
備　考	

7　添付書類

	添付書類	備考（書類が無い場合は、その内容が証明できるもの）
（共通）		
1	登記事項証明書等	補助対象住宅の所有者等が証明できるもの 所有権を有する者が複数存在する場合はその代表者1名分
2	建築時の確認済証等	補助対象住宅の建築年月日が証明できるもの
3	耐震診断結果報告書	建築士法第2条に規定する建築士の記名、押印があるもの
4	見積書	耐震改修工事等に係る経費が確認できるもの （建設会社の名称が明記されているもの）
5	町税及び税外徴収金等 納付状況確認同意書	滞納が無いことの確認
6	住民票等	補助対象住宅の居住実態が確認できるもの 耐震改修後に居住予定の場合は提出不要
7	戸籍等	所有者と申請者が異なる場合、その関係が確認できるもの
8	委任状（様式1-2号）	窓口での申請手続きを他者に委任する場合
9	その他町長が必要と認める書類	
（耐震改修工事費の補助申請を行う場合）		
10	耐震補強計画書	建築士法第2条に規定する建築士の記名、押印があるもの
（省エネ改修工事費の補助申請を行う場合）		
11	図面、カタログ等	省エネ改修工事の内容が確認できる資料 ・開口部（窓、ドア等）、躯体（外壁、屋根・天井、床等）の断熱性能を従来より向上させるもの ・LED照明、節水型トイレ（節水型大型便器で洗浄水量が6.5L以下のもの）、高断熱浴槽（4時間後の湯の低下温度が2.5℃以内のもの）の設置等 ・高効率給湯機（電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）、潜熱回収型ガス給湯器（エネジョーズ等）、潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）等）の設置 ・その他省エネ性能の向上が図られる工事
（建替え等に伴う除却工事費の補助申請を行う場合）		
11	新築住宅の確認済証	建替えの場合 未申請の場合は、計画等が分かるもの（確認済証受領後、提出すること）
12	代替住宅の確認済証等	住替えの場合 代替住宅の地震に対する安全性（建築年月日）が証明できるもの